

書評・新刊紹介

が就労できるわけではなく、29～31年の規模急増期でも登録者と就労者の比率は3:1が目安とされていた。ここに就労機会の配分問題が生じる。就労者は連日就労を認められる指定人夫と交替就労者に分けられる。工事の円滑な施行にとっては指定人夫は多い方が良いわけであるが、この比率の決定と指定人夫の人選権をめぐって工事担当部局と職業紹介担当部局との間で確執が生じることとなるのである。

さらに事業の運営方式をめぐっても請負人の中間搾取を排除し、職場の暴力的な支配を排するために職業紹介部局は直営方式を主張し、工事担当部局は、職場の暴力的支配は容認しても、資材の管理、就労者の監督などの負担を避け、工事の順当な進行のために請負方式を主張する。ここでも公益性と救済性の矛盾が現れるのである。自治体の財政負担をめぐっても矛盾は展開される。

紙数の関係ですべてをあげることはできないが、このように事業実施のあらゆる局面で公益性と救済性の矛盾を顕在化される過程が本書では綿密に分析されている。これらの矛盾は、失業者の基本的な性格に起因し、救済型土木事業が本来的に持たざるをえないものであった。失業対策事業の実施に、これらの矛盾はいずれつきまとうものであり、なんらかの形で克服されなければならない課題である。本書が摘出した矛盾は、あらわれ方は異なるが、戦後の失業対策事業の問題と重なる点が多い。

評者が最近かかわった建設一般の50年史作成の作業で見ても、失対事業をめぐるとたかひの課題は、本書で実証された問題と質的に重なっている部分はかなり多い。仕事よこせ闘争、輪番制反対のたたか

い、長期紹介方式の導入に対するたたかい、特別失対に対するたたかい、直営事業導入に対するたたかい、求職闘争、甲、乙事業の導入、失対事業の民主的改革のたたかいなど、それらのいずれをとってみても本書が実証している矛盾と深く関連するものである。

本書はこのように研究対象を戦前に置きながら今日でも有効な問題点の摘出に成功している。事業担当者の資料に依拠しても実証を徹底すれば、失業者の実態に接近できることを本書は、証明している。それだけでなく、こうした手法によってこそ失業問題に対処する具体的施策の現実性と困難性を正確に把握できることを示したのである。

本書の性格をあえて言えば、「書かれた歴史」に留まりつつ、生きた失業者の実態にぎりぎりまで迫ったものということになる。本書の良さも悪さもこの点に収斂される。著者自身も指摘される「内容的には羊頭狗肉の気味があり、俸給生活者の失業問題にも、失業保険をめぐる論争等にもふれてはおらず」、というのは本書の限界ではあるが、欠陥ではない。むしろ「仕事のない者、働いても満足な暮らしを維持できない者が、ともかくもどのように生きることができか」を徹底して追求しようとする著者の姿勢に敬意を表し、「研究の効率化が叫ばれ、…このような役に立ちそうもないテーマの意味を認めようとしない空気」を憂う著者の思いに、評者もまた深く共鳴するものである。

(日本経済評論社・1998年2月刊・6800円)

(常任理事・中央大学教授)



愛知労問研編

『自動車産業の賃金』

本書は、愛知労働問題研究所の「自動車産業職場

政策研究会」がまとめたものである。

第1部は主要5社の過去11年間の平均賃金推移、学歴・職能・年齢別モデル賃金およびモデル一時金ならびにメーカー11社とトヨタグループ5社の春闘結果などの資料と各社の賃金政策の背景を理解するうえで必要な内部留保の実態が紹介されている。

本書の主要部分となる第2部では、トヨタ、三菱、本田技研および日産の賃金制度が詳述されている。

冒頭部分では各社の中高年労働者の賃金明細書を比較することによって、各社の賃金政策の共通点と

相違点を浮き彫りにさせている。難解になりがちな賃金比較・分析をわかりやすく行おうとする試みとして、注目に値するものである。

つづいて、各社の人事・賃金制度改編の推移が一覧表にまとめられている。85年のプラザ合意以降の急激な円高のもとで、自動車各社は生産拠点の海外移転と、国内の「空洞化」を推進した。国内工場の「合理化」の柱のひとつとして、年功賃金体系の縮小・解体のために、80年代末から90年代初頭にかけていわゆる「能力主義賃金」を導入し、さらにバブル崩壊後に日経連「新時代の日本的経営」に沿うかのように集中的に賃金制度を改編したが、そのさまがこの簡単な表からも浮かび上がっている。

各社の賃金制度については、それぞれ20～30ペー

ジを費やして人事・賃金制度の変遷、職能資格制度、賃金制度、一時金、評価制度、労働組合の賃金政策などについて詳述されている。編集者が「この資料によって、こんご賃金制度の企業間比較・さらに産業間比較を可能とするものであり、人事考課と連動した職能・能力主義的賃金の問題点や、労働者が求める賃金制度について、探求・解明するのに役立つことを期待する」と述べているように、この資料にもとづいて自動車産業の賃金制度に対するビジョンをつくりあげ、各社の賃金要求実現のたたかいに生かしていけると確信している。そのためには、本書をベースにした研究会の急速な発展が求められている。

(愛知労問研・1998年2月刊・1500円)

(境 繁樹・JMIU日産自動車支部書記長)

次号No.33 (1999年冬季号) の主な内容 (予定)

・職場の変化を運動の飛躍へ

小林 宏康

〔特集〕社会保障の現局面をさぐる

・社会保障と国家財政

成瀬 龍夫

・女性の年金権問題

公文 昭夫

・ホームヘルパーと地域福祉

小野 寿彦

・ヨーロッパ労働運動再考

一ノ瀬秀文

〔国際・国内動向〕

・ヨーロッパ8ヶ国における教員の労働時間

草間輝子 (訳)

・動き始めた中国における社会保障制度

焦 培欣

・医療労働運動の新展開

宇和川 邁

〔書評〕

・関恒義著「現代の経済原論」

北川 和彦

・大原社研編「現代の韓国労使関係」

金 元重

他に新刊紹介など

(題はそれぞれ仮題・内容に変更することがあります)

発行予定日 1998年12月15日